

## 第4回：全国「休廃業・解散」動向調査（2012年度）

# 2012年度の「休廃業・解散」は2万6050件 ～ 4年ぶりに前年度比増加を記録 ～

## はじめに

金融庁が監督指針で「事業の持続可能性が見込まれない債務者に対し、債務整理等を前提とした債務者の再起に向けた適切な助言や、債務者が自主廃業を選択する場合の円滑な処理への協力」の必要性に言及したのは、2011年4月のこと。その後も「円満な退出」という言葉を用いて、地域において事業の選択と集中、再編が進む可能性を示唆している。

帝国データバンクが毎月公表している「倒産」件数は、2008年度を直近のピークとして4年連続で前年度比減少を記録しているが、この数字は“ハードランディング”した企業の件数を表しており、言わば「円満な退出」をした企業は含まれていない。金融機関等が、中小企業金融円滑化法の出口戦略としてコンサルティング機能を一層発揮し“ソフトランディング”を目指すなか、「休廃業・解散」を選択した企業は多い。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（143万社収録、以下、C2）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、2006～2012年度の間休業、廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、業種別、都道府県別にその傾向を分析した。なお、本調査は2012年5月28日に続き4回目。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認
- ◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

## 調査結果（要旨）

1. 2012年度（2012年4月～2013年3月）の「休廃業・解散」件数は、2万6050件判明。前年度（2万5008件）を1042件（4.2%増）上回り、4年ぶりに前年度比増加を記録した
2. 種類別では、「休廃業」（1万6345件）が2年連続で前年度比増加
3. 業種別では、7業種中「運輸・通信業」を除く6業種で前年度比増加
4. 地域別では、「四国」、「北陸」、「近畿」で前年度比2ケタの増加
5. 代表者を年齢別にみると、「60代」が8411件（構成比37.9%）となり最多

## 1. 種類別 — 「休廃業」が2年連続で前年度比増加

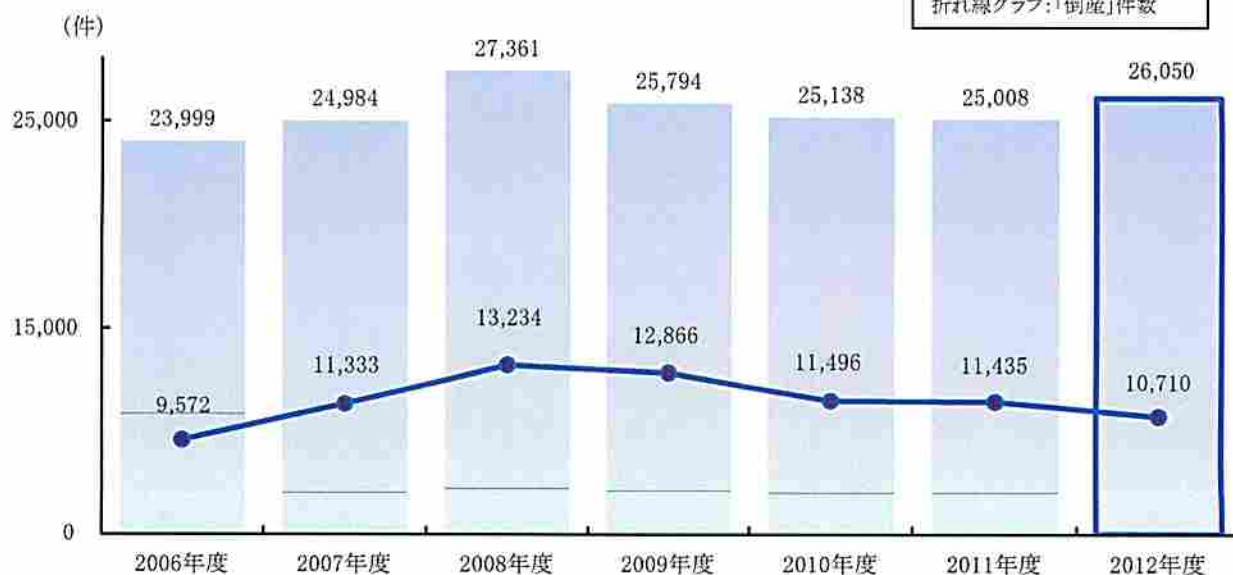
2012年度（2012年4月～2013年3月）の「休廃業・解散」件数は、2万6050件判明。前年度（2万5008件）を1042件（4.2%増）上回り、4年ぶりに前年度比増加を記録した。2012年度の企業「倒産」が1万710件（前年度比6.3%減）と4年連続で前年度比減少と減少傾向が続く一方で、「休廃業・解散」件数は前年度比増加に転じている。2006年度の集計開始以降で、「倒産」件数が前年度比減少（または増加）にもかかわらず、「休廃業・解散」件数が前年度比増加（または減少）と逆のトレンドを示したのは初めて。その結果、2012年度の「休廃業・解散」件数は、「倒産」件数の約2.4倍となり、前年度（約2.2倍）に比べ、発生件数の差が大きくなっている。

種類別にみると、「休廃業」（1万6345件）が前年度比4.0%の増加となり2年連続で前年度比増加し、3年ぶりに1万6000件台となった。一方の「解散」（9705件）も同4.5%の増加となり、2年ぶりに前年度比増加となった。「休廃業」と「解散」がともに前年度比増加を記録したのは、2008年度以来4年ぶり。

「休廃業・解散」件数推移

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)	件数	前年度比 (%)
休廃業	16,828	4.7	17,099	1.6	17,473	2.2	16,892	▲3.3	15,523	▲8.1	15,723	1.3	16,345	4.0
解散	7,171	4.1	7,885	10.0	9,888	25.4	8,902	▲10.0	9,615	8.0	9,285	▲3.4	9,705	4.5
合計	23,999	4.5	24,984	4.1	27,361	9.5	25,794	▲5.7	25,138	▲2.5	25,008	▲0.5	26,050	4.2
倒産	9,572	9.3	11,333	18.4	13,234	16.8	12,866	▲2.8	11,496	▲10.6	11,435	▲0.5	10,710	▲6.3

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



## 2. 業種別 — 「サービス業」「不動産業」が集計開始以降最多

業種別「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が8522件（構成比32.7%）で全体の3割を占めトップ。以下、「サービス業」の4866件（同18.7%）、「小売業」の3991件（同15.3%）と続く。「サービス業」と「不動産業」（1513件）は集計開始以降最多を記録した。前年度比でみると、「サービス業」（前年度比8.1%増）、「小売業」（同6.5%増）など7業種中6業種で前年度比増加を記録する一方で、「運輸・通信業」（同10.1%減）のみ前年度を下回った。

業種細分類（C2収録企業数500社以上）でみると、カメラや写真フィルム等の小売を手がける「写真機・写真材料小売業」がC2収録数586社に対し、「休廃業・解散」件数が34件となり、休廃業・解散率が5.802%でトップ。DPEサービスの「写真現像・焼付業」が4.433%で二番目の休廃業・解散比率となるなど、デジタルカメラ普及による市場縮小の影響が表れた。また、上位20業種のうち9業種が小売業、飲食店を含む飲食品関連が6業種となるなど、プレーヤーの入れ替わりが頻繁とされる業種が上位を占めた。

業種別「休廃業・解散」件数推移

	2006年度	前年度比 (%)	2007年度	前年度比 (%)	2008年度	前年度比 (%)	2009年度	前年度比 (%)	2010年度	前年度比 (%)	2011年度	前年度比 (%)	2012年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
建設業	7,107	9.3	7,550	6.2	8,862	17.4	8,460	▲4.5	8,593	1.6	8,406	▲2.2	8,522	32.7	1.1
製造業	2,740	▲0.2	2,781	1.5	3,018	9.8	3,236	6.2	2,897	▲10.5	2,604	▲10.1	2,641	10.1	1.4
卸売業	3,611	0.7	3,841	6.4	4,068	5.9	3,892	▲4.3	3,390	▲12.9	3,102	▲8.5	3,207	12.3	3.4
小売業	4,890	6.3	4,883	3.7	4,910	1.6	1,096	▲17.1	3,893	▲5.0	3,716	▲3.8	3,991	15.3	6.5
運輸・通信業	595	13.1	542	▲8.9	618	14.0	648	4.9	590	▲9.0	604	2.4	543	2.1	▲10.1
サービス業	3,357	1.1	3,511	5.5	3,911	8.5	3,671	▲4.4	4,018	10.3	4,500	11.2	4,866	18.7	8.1
不動産業	1,254	1.6	1,267	1.0	1,390	9.7	1,240	▲10.8	1,253	1.0	1,431	14.2	1,513	8.8	5.7
その他	645	1.9	599	▲7.1	594	▲0.8	551	▲7.2	474	▲14.0	615	29.7	767	2.9	24.7
合計	24,999	4.6	24,984	4.1	27,361	9.5	25,794	▲5.7	25,138	▲2.6	25,008	▲0.5	26,050	100.0	4.2

業種細分類「休廃業・解散」率 上位20業種

	業種名	業種コード	具体例	休廃業・解散数 (件)	C2収録数 (社)	休廃業・解散率 (%)
1	写真機・写真材料小売業	49971	カメラ・カメラ部品・写真フィルム小売	34	586	5.802
2	写真現像・焼付業	78112	フィルム現像、DPE取り次ぎ	27	609	4.433
3	技術提供業	87922	特許権保有賃貸、工業所有権売買	42	1012	4.150
4	陶磁器・ガラス器小売業	48301	陶磁器・ガラス器・食器小売	25	649	3.852
5	米穀類小売業	45801	米・雑穀・豆類小売	58	1727	3.358
6	大工工事業	15101	造作大工、木造りゅう骨工事請負	396	11854	3.341
7	他に分類されない飲食品小売業	45999	清涼飲料・調味料・乳製品・健康食品小売	93	2815	3.304
8	プラスチック成形材料卸売業	40241	合成樹脂・ポリエステル卸	21	641	3.276
9	バー、キャバレー、ナイトクラブ	46202	バー・スナック経営	21	641	3.276
10	料亭	46201	料亭・割烹料理店経営	20	627	3.190
11	がん具・娯楽用品小売業	49951	おもちゃ・模型・ゲームソフト小売	33	1069	3.087
12	成人女子・少女服製造業	23301	女性および少女向けのドレス・コート製造	48	1557	3.083
13	野菜小売業	45601	八百屋	23	758	3.034
14	化粧品小売業	49102	化粧品・石けん・歯磨き小売	48	1586	3.026
15	他に分類されない非営利的団体	94909	市民運動団体、育英会、スポーツ振興	786	26030	3.020
16	呉服・服地小売業	44101	和服・反物・服地・らしや・和装用品小売	115	3847	2.989
17	下着類卸売業	40351	パンツ・シャツ・セーター卸	17	590	2.881
18	各種食料品小売業	45101	スーパーマーケット・売店経営	119	4185	2.843
19	寝具類卸売業	40371	ふとん・毛布・パジャマ・まくら卸	17	602	2.824
20	民営職業紹介業	86501	労働者募集・紹介	27	957	2.821

注1: COSMOS2収録企業数が500以上の業種を対象として休廃業・解散率を算出

注2: 業種名(コード)は「帝国データバンク産業分類細分類」による

注3: 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

注4: 休廃業・解散率 = 「休廃業・解散」件数(2012年度) ÷ 2013年3月末時点のCOSMOS2収録件数

## 3. 地域別 — 「四国」、「北陸」、「近畿」で前年度比2ケタ増

地域別にみると、全9地域中、「北海道」と「東北」を除く7地域で前年度を上回った。なかでも、「四国」（前年度比15.7%増）、「北陸」（同15.2%増）、「近畿」（同10.9%増）の3地域は前年度比2ケタの増加を記録した。「近畿」、「中国」、「九州」は、2009年度以降3年連続で前年度比減少していたが、4年ぶりに前年度比増加に転じた。

都道府県別にみると、最も「休廃業・解散」が多かったのは、「東京都」で3242件、以下、「北海道」（1517件）、「大阪府」（1426件）、「愛知県」（1355件）と続く。休廃業・解散率でみると、トップは、「福井県」（367件）で2.529%、以下、「岩手県」（342件）の2.515%、「山梨県」（329件）の2.454%と続き、休廃業・解散率が2%台となったのは15道県。全国合計の休廃業・解散率である1.816%を上回ったのは47都道府県中24道府県だった。なお、最も休廃業・解散率が低かったのは「山形県」で1.278%（196件）となった。

地域別「休廃業・解散」件数推移

	2006年度	前年度比 (%)	2007年度	前年度比 (%)	2008年度	前年度比 (%)	2009年度	前年度比 (%)	2010年度	前年度比 (%)	2011年度	前年度比 (%)	2012年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
北海道	1,393	▲4.2	1,433	2.9	1,593	11.2	1,450	▲9.0	1,340	▲7.6	1,521	13.5	1,517	9.9	▲0.3
東北	1,886	14.2	1,967	4.3	2,111	7.3	1,815	▲11.0	1,737	▲4.3	1,928	11.0	1,925	7.4	▲0.2
関東	6,968	▲5.4	7,764	11.4	7,933	2.2	7,940	0.1	7,839	▲1.3	7,842	0.0	7,880	30.2	0.3
北陸	1,249	9.8	1,224	▲2.0	1,473	20.3	1,285	▲12.8	1,310	1.9	1,332	1.7	1,534	5.9	15.2
中部	3,138	2.4	3,045	▲2.9	3,509	15.1	3,631	3.5	3,503	▲3.5	3,591	2.6	3,634	14.0	1.7
近畿	3,454	▲1.4	3,364	▲2.6	3,993	18.7	3,834	▲4.0	3,753	▲2.1	3,422	▲8.8	3,795	14.8	10.9
中国	1,889	20.9	1,910	1.1	2,041	6.9	1,992	▲2.5	1,802	▲9.5	1,742	▲3.3	1,907	7.3	9.5
四国	999	26.9	1,060	6.1	1,145	8.0	1,011	▲11.7	1,035	2.4	993	▲2.4	1,033	4.0	15.7
九州	3,023	24.4	3,214	6.3	3,563	10.9	2,926	▲17.9	2,799	▲4.3	2,731	▲2.3	2,805	10.8	2.6
合計	23,999	4.5	24,984	4.1	27,361	9.5	25,794	▲5.7	25,138	▲2.6	25,008	▲0.5	26,050	100.0	4.3

都道府県別「休廃業・解散」率

都道府県	休廃業・解散数 (件)	休廃業・解散率 (%)	都道府県	休廃業・解散数 (件)	休廃業・解散率 (%)
福井県	367	2.529	全国合計	25,050	1.816
岩手県	342	2.515	愛知県	1,355	1.815
山梨県	329	2.454	神奈川県	1,273	1.812
香川県	313	2.334	高知県	173	1.808
宮崎県	325	2.267	徳島県	171	1.808
奈良県	274	2.220	岡山県	433	1.806
愛媛県	376	2.217	新潟県	585	1.794
北海道	1,517	2.127	栃木県	392	1.791
広島県	802	2.123	熊本県	338	1.787
和歌山県	272	2.088	青森県	306	1.784
山口県	339	2.076	大分県	282	1.777
滋賀県	279	2.072	群馬県	479	1.769
埼玉県	1,243	2.061	静岡県	747	1.739
長崎県	285	2.032	三重県	347	1.715
兵庫県	975	2.003	千葉県	836	1.692
福島県	444	1.994	福岡県	889	1.673
京都府	569	1.980	岐阜県	373	1.628
島根県	187	1.971	沖縄県	246	1.613
長野県	503	1.938	東京都	3,242	1.587
富山県	301	1.914	秋田県	182	1.482
鳥取県	146	1.870	大阪府	1,426	1.475
宮城県	455	1.856	茨城県	415	1.449
石川県	281	1.836	鹿児島県	221	1.307
佐賀県	219	1.828	山形県	196	1.278

都道府県別新設企業数

都道府県	新設企業数 (社)	都道府県	新設企業数 (社)
東京都	21,026	愛媛県	524
大阪府	6,507	奈良県	497
神奈川県	5,038	新潟県	480
愛知県	3,784	滋賀県	463
埼玉県	3,382	石川県	446
千葉県	3,008	大分県	432
福岡県	2,856	宮崎県	416
兵庫県	2,484	香川県	382
北海道	2,302	富山県	373
静岡県	1,374	長崎県	369
京都府	1,344	岩手県	357
広島県	1,245	山口県	329
宮城県	1,094	山梨県	312
茨城県	1,018	青森県	303
福島県	898	和歌山県	303
沖縄県	779	秋田県	278
岡山県	739	山形県	256
群馬県	729	徳島県	256
熊本県	722	佐賀県	253
岐阜県	715	福井県	249
栃木県	703	高知県	220
長野県	675	島根県	166
三重県	652	鳥取県	151
鹿児島県	608	全国合計	71,496

注1: 休廃業・解散率 = 「休廃業・解散」件数(2012年度) ÷ 2013年3月末時点のCOSMOS2収録件数

注2: 新設企業数は、2013年4月末時点のENTRY(新設企業データファイル)収録企業の中から2012年度に設立された企業を抽出

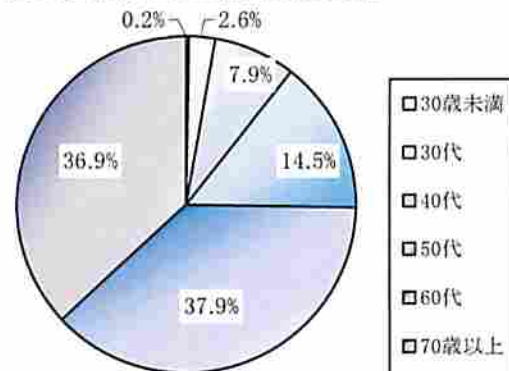
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

#### 4. 代表者年齢別

2012年度に「休廃業・解散」した企業の代表者を年齢別にみると、「60代」が8411件（構成比37.9%）となり最多。次いで、「70歳以上」の8196件（同36.9%）となった。その結果、「60歳以上」の合計では、1万6607件（同74.9%）で全体の約4分の3を占めた。

その一方で、「30歳未満」の区分では38件、構成比では0.2%とわずかであった。

代表者年齢別「休廃業・解散」企業



注1:対象は、代表者の年齢が判明した2万2187社

#### 5. まとめ

2012年度の「休廃業・解散」件数は2万6050件となった。中小企業金融円滑化法の倒産抑制効果により「倒産」件数が4年連続前年度比減少となった一方で、4年ぶりに前年度比増加を記録した。中小企業金融円滑化法により「倒産」が抑制されることで、経営再建が厳しく本来であれば市場から退場すべき企業が生き残り、その結果、市場内における正当な競争が阻害されているという懸念があったが、今回の調査によって、2012年度における企業の新陳代謝は「倒産」という形よりも、「休廃業・解散」という形で進んだことが判明した。

2013年度も、アベノミクスへの期待で企業心理は改善しているものの、中小企業の経営実態はまだまだ厳しく、「休廃業・解散」を選択せざるを得ない企業が後を絶たないと想定されることから、中小企業金融円滑化法の出口戦略のなかで、「休廃業・解散」件数は増加する可能性が高い。

また、この「休廃業・解散」すべてが「円満な退出」であるわけではないことには注意が必要だ。業種別の休廃業・解散率は、オーバープレーヤー問題等構造的問題を抱えた業種ほど高く、都道府県別では『TDB景気動向調査』で景気動向指数が低い都道府県ほど高い結果となっている。このことは、採算が取れずに事業を休止していたものの、残務整理の過程で通常清算ができずに法的整理（「倒産」）に移行する企業が出てくる可能性を示唆している。休業状態の企業の倒産手続き入りは、「倒産」件数の押し上げ要因。「休廃業・解散」件数がさらに増加するのであれば、必然的に「倒産」件数も増加するであろう。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 早川輝之  
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。